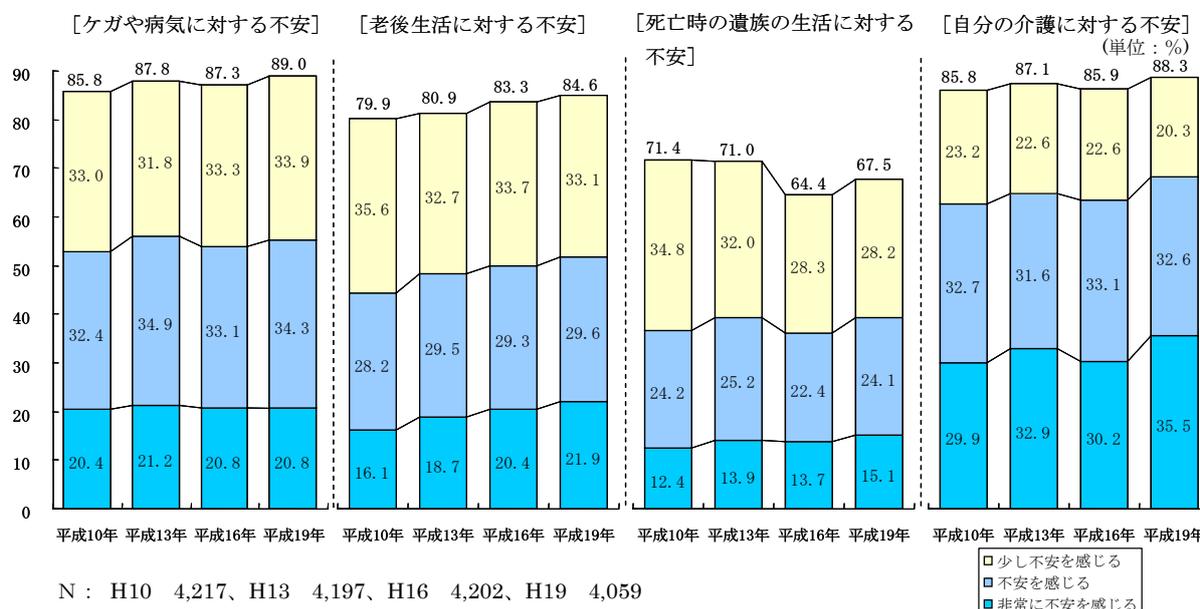


I. 生活保障に対する不安意識の高まり

①生活保障に対する不安意識が増加

医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域に対して不安があるとした人の割合をみると、「ケガや病気に対する不安」が89.0%と最も高く、次いで「自分の介護に対する不安」(88.3%)、「老後生活に対する不安」(84.6%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(67.5%)の順となっている。いずれの保障領域も概ね増加傾向にあるが、「死亡時の遺族の生活に対する不安」が前回より3.1ポイント増加している。

図表1 保障領域別の不安意識（「不安感あり」の割合）



N : H10 4,217, H13 4,197, H16 4,202, H19 4,059

*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

保障領域別の不安意識を年齢別にみると、「死亡時の遺族の生活に対する不安」は30～40歳代で高く、他の3つの保障領域では40～50歳代で高くなっている。また、「死亡時の遺族の生活に対する不安」は30～40歳代で増加している。

図表2 保障領域別の不安意識（「不安感あり」の割合）（年齢別）

	ケガや病気に対する不安			老後生活に対する不安			死亡時の遺族の生活に対する不安			自分の介護に対する不安		
	平成16年	平成19年	19年-16年	平成16年	平成19年	19年-16年	平成16年	平成19年	19年-16年	平成16年	平成19年	19年-16年
全体	87.3	89.0	↑1.7	83.3	84.6	↑1.3	64.4	67.5	↑3.1	85.9	88.3	↑2.4
20歳代	75.8	80.3	↑4.5	68.3	72.6	↑4.3	52.7	58.6	↑5.9	69.7	77.3	↑7.6
30歳代	87.9	89.4	↑1.5	84.8	86.4	↑1.6	73.9	79.1	↑5.2	86.4	87.4	↑1.0
40歳代	91.3	93.0	↑1.7	89.1	90.8	↑1.7	72.0	76.6	↑4.6	90.4	93.0	↑2.6
50歳代	89.2	91.3	↑2.1	87.5	89.5	↑2.0	63.6	65.2	↑1.6	89.3	92.9	↑3.6
60歳代	89.4	89.5	0.1	84.3	81.9	-2.4	60.4	59.1	-1.3	89.1	89.4	0.3

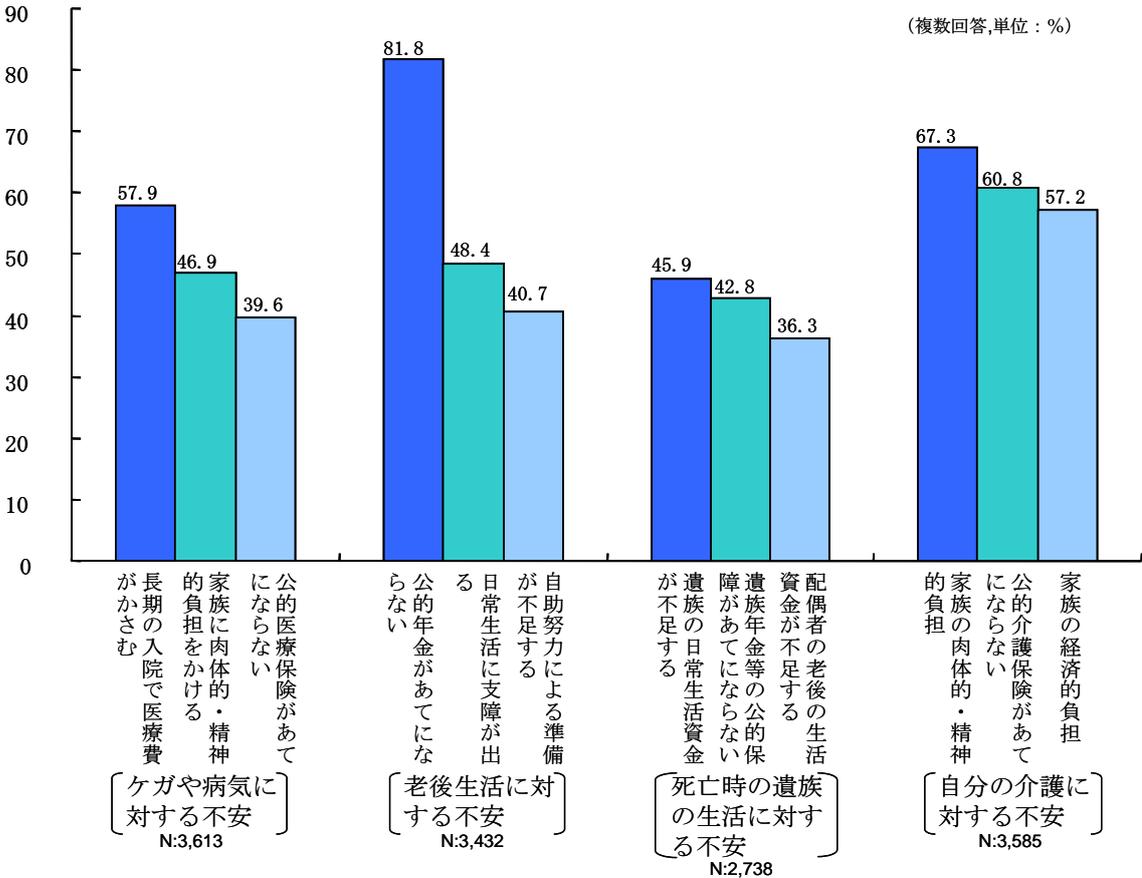
*図表中の○は全体に比べて統計的に有意に高いことを示し、↗は年次間で有意差があることを示している。

②不安の内容は、公的保障などの経済的な不安が上位を占める

「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容をみると、ケガや病気に対する不安では「長期の入院で医療費がかさむ」が 57.9%と最も高い。また、老後生活に対する不安では「公的年金があてにならない」(81.8%)、死亡時の遺族の生活に対する不安では「遺族の日常生活資金が不足する」(45.9%)、自分の介護に対する不安では「家族の肉体的・精神的負担」(67.3%) が最も高くなっている。

いずれの保障領域も、公的保障に対する不安などの経済的な項目が上位を占めている。

図表3 保障領域別の不安の内容（上位3項目）



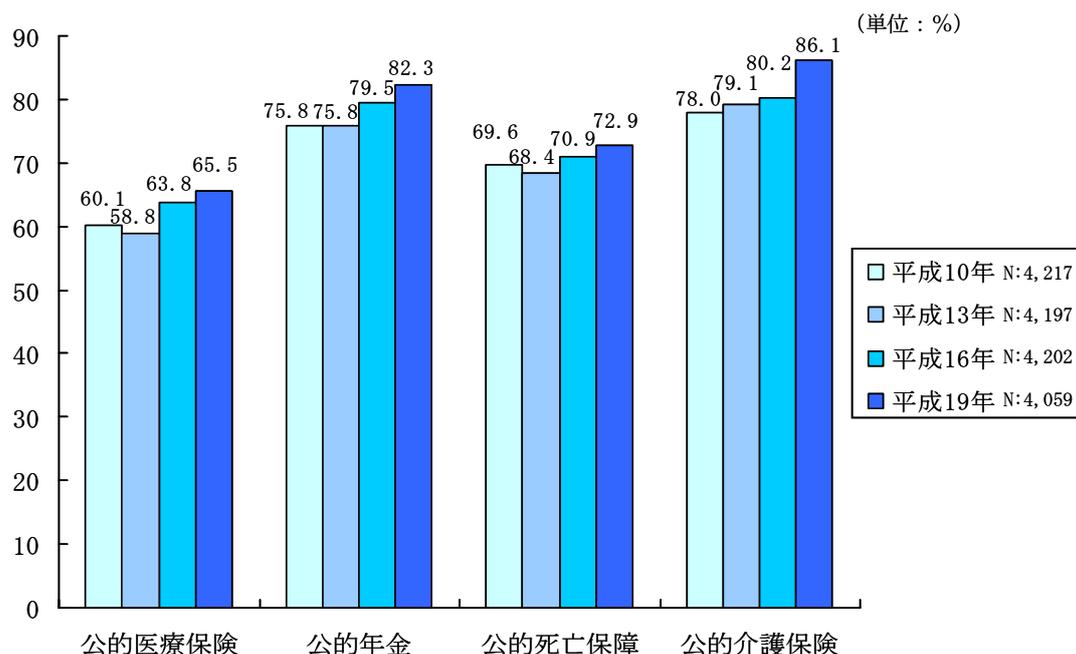
*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

Ⅱ. 公的保障に対する期待意識の低下

①生活保障に関する費用について、公的保障だけで「まかなえるとは思わない」とした割合がさらに増加

生活保障に関する費用について、公的保障だけで「まかなえるとは思わない」とした人の割合をみると、公的医療保険が65.5%、公的年金が82.3%、公的死亡保障が72.9%、公的介護保険が86.1%といずれも増加傾向が続いている。

図表4 公的保障に対する考え方（「まかなえるとは思わない」の割合）



*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

(補) 具体的な質問内容と図表内の回答割合(%)はそれぞれ次の通り。

○質問内容

公的医療保険・・・「自分の医療費は、今後も公的な健康保険だけで大部分まかなえる」

公的年金・・・「自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる」

公的死亡保障・・・「自分が万一死亡した場合は、遺族の生活は遺族年金等の公的な保障で大部分まかなえる」

公的介護保険・・・「自分が将来寝たきりや認知症になった場合の費用は、公的介護保険で大部分まかなえる」

○回答割合

上記の質問に対し「あまりそうは思わない」、「まったくそうは思わない」と回答した割合の合計

Ⅲ. 進まぬ自助努力準備、低下する充足感

① “公的保障だけではまかなえない” とする割合が増加する一方で、自助努力での経済的準備割合は微増

“公的保障だけではまかなえない” という意識が高まるなか、自助努力による経済的準備の状況を尋ねた。

その結果、生命保険や個人年金保険、預貯金や有価証券など何らかの手段で準備している割合は、「医療保障」が 82.0% で最も高く、次いで「死亡保障」72.4%、「老後保障」59.4%、「介護保障」41.2%の順となっている。

前回結果と比較すると、公的保障への期待意識が低下する中であって、「医療保障」が 2.7ポイント増加しているが、これを除けば大きな変化はみられなかった。

図表 5 自助努力による経済的準備（「準備している」の割合）

(単位:%)

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成 16年	平成 19年	19年- 16年									
全体	79.3	82.0	↗ 2.7	61.5	59.4	-2.1	70.8	72.4	1.6	39.2	41.2	2.0
20歳代	58.0	61.1	3.1	33.9	33.5	-0.4	44.8	47.6	2.8	14.7	17.0	2.3
30歳代	82.3	83.3	1.0	56.3	54.5	-1.8	74.1	73.7	-0.4	27.0	27.5	0.5
40歳代	88.1	88.6	0.5	70.0	67.0	-3.0	82.2	81.2	-1.0	39.9	43.6	3.7
50歳代	85.0	88.3	↗ 3.3	70.0	68.9	-1.1	75.9	79.4	3.5	47.7	51.3	3.6
60歳代	79.3	84.1	↗ 4.8	67.5	65.6	-1.9	70.6	74.1	3.5	53.3	56.6	3.3

N：H16 4,202、H19 4,059

* 図表中の○ は全体に比べて統計的に有意に高いことを示し、↗ は年次間で有意差があることを示している。

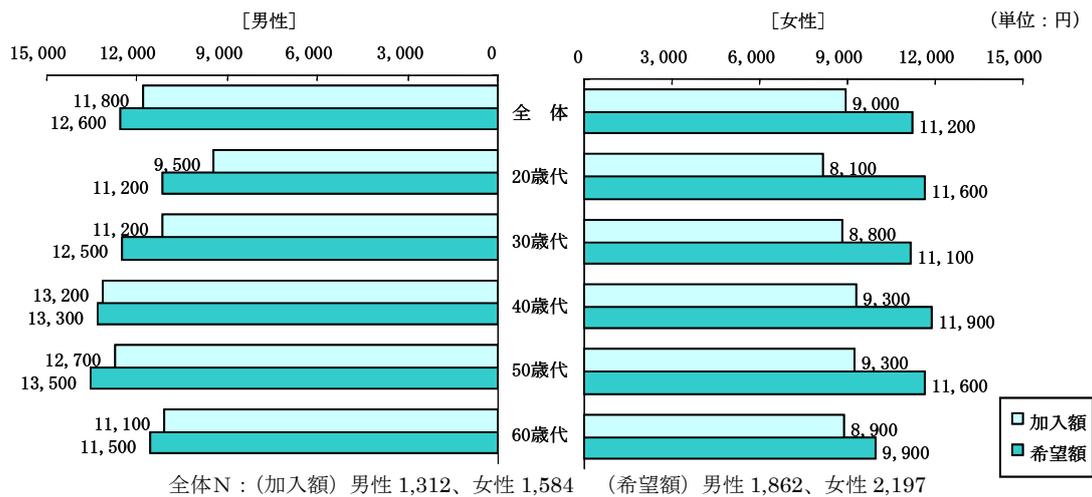
* 保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

②疾病入院給付金日額の希望額は男性が12,600円、女性が11,200円

ケガや病気で入院した際の入院給付金の希望額は、男性で12,600円、女性で11,200円と1万円を超えている。これに対して、実際の加入金額は男性で11,800円、女性で9,000円と希望額を男性で800円、女性で2,200円下回っている。

年齢別にみると、希望額は男性では40～50歳代で13,000円を超え高くなっている。一方、女性では60歳代を除き大きな差はなく、いずれも11,000円台となっている。

図表6 疾病入院給付金日額の加入額と希望額



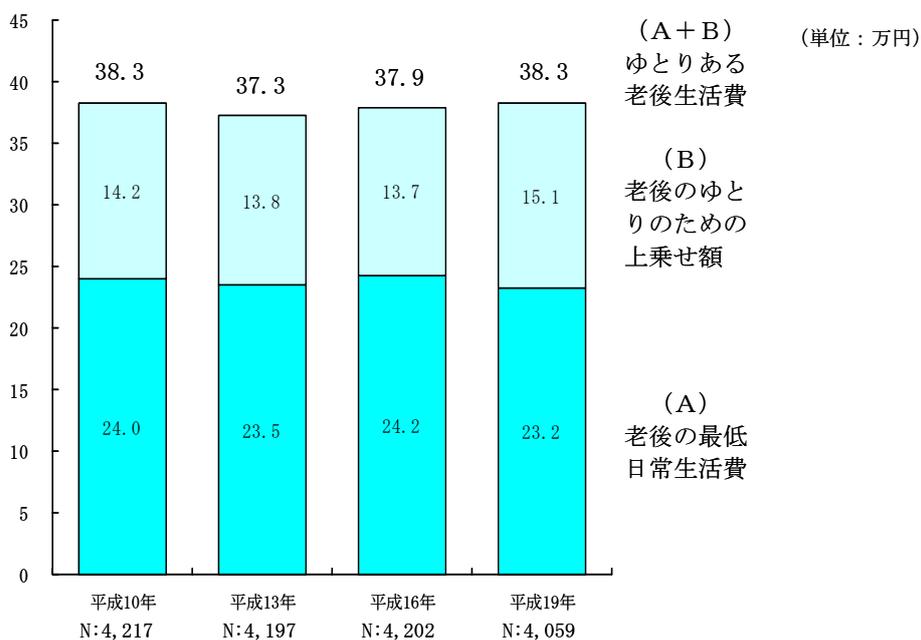
③ゆとりある老後生活費は1ヵ月あたり38.3万円

老後を夫婦2人で暮らしていく上で、必要と考える最低日常生活費は月額23.2万円と前回(24.2万円)より1.0万円減少している。

一方で、ゆとりのための上乗せ額は、今回15.1万円と前回(13.7万円)よりも1.4万円増加している。

“老後の最低日常生活費”に“老後のゆとりのための上乗せ額”を加えた「ゆとりある老後生活費」は月額38.3万円となり、前回(37.9万円)と大きな差はみられなかった。

図表7 夫婦の老後生活費の必要額(月額)

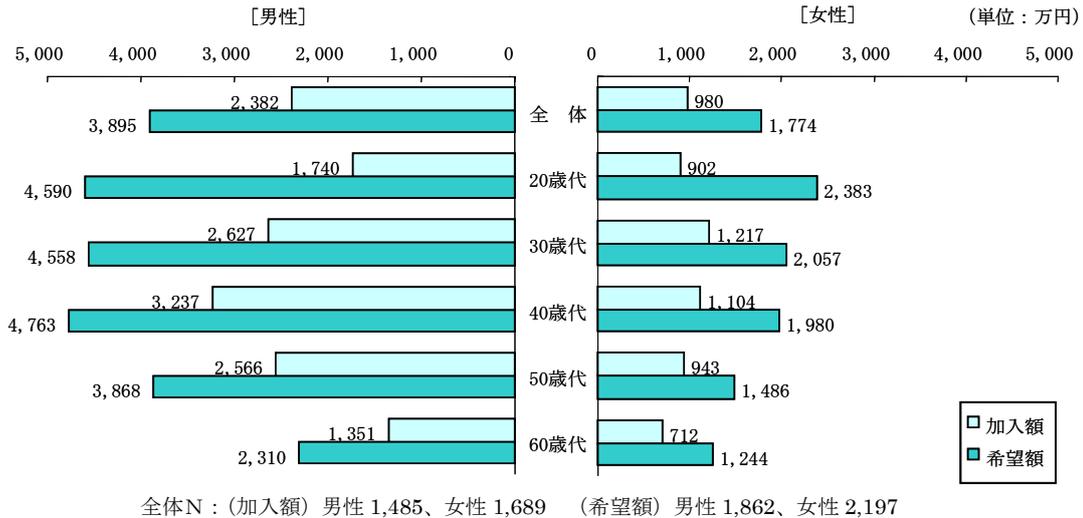


④死亡保険金の希望額は男性が3,895万円、女性が1,774万円

ケガや病気で万一の際の死亡保険金の希望額は、男性で3,895万円、女性で1,774万円となっている。これに対して、実際の加入金額は男性で2,382万円、女性で980万円と希望額を男性でおよそ1,500万円、女性でおよそ800万円下回っている。

年齢別にみると、男性では40歳代(4,763万円)、女性では20歳代(2,383万円)で希望額が最も高くなっている。

図表8 死亡保険金の加入額と希望額



⑤生活保障準備に対し「充足感なし」がいずれの保障領域においても増加

生活保障に対する経済的準備が伸展しない中、自助努力に公的保障や企業保障をあわせた現在の生活保障準備に対して「充足感なし」とした割合は、医療保障が62.7%、老後保障が76.5%、死亡保障が62.2%、介護保障が74.6%といずれも前回と比べ3ポイント以上増加している。

図表9 生活保障に対する充足感(「充足感なし」の割合)

(単位: %)

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成16年	平成19年	19年-16年	平成16年	平成19年	19年-16年	平成16年	平成19年	19年-16年	平成16年	平成19年	19年-16年
全体	59.7	62.7	↗ 3.0	72.7	76.5	↗ 3.8	57.1	62.2	↗ 5.1	70.3	74.6	↗ 4.3
20歳代	54.7	61.9	↗ 7.2	69.7	73.1	↗ 3.4	58.0	61.5	↗ 3.5	66.0	68.1	↗ 2.1
30歳代	58.2	60.4	↗ 2.2	79.2	(83.7)	↗ 3.9	60.2	(67.3)	↗ 7.1	73.5	74.9	↗ 1.4
40歳代	59.3	61.2	↗ 1.9	78.4	(83.7)	↗ 5.3	58.4	65.2	↗ 6.8	74.4	(83.2)	↗ 8.8
50歳代	60.9	65.2	↗ 4.3	72.6	75.6	↗ 3.0	57.1	60.3	↗ 3.2	71.3	76.1	↗ 4.8
60歳代	62.9	64.7	↗ 1.8	66.2	68.8	↗ 2.6	53.7	58.9	↗ 5.2	67.2	70.3	↗ 3.1

N：H16 医療保障 4,055、老後保障 4,079、死亡保障 4,049、介護保障 4,015

N：H19 医療保障 4,001、老後保障 3,966、死亡保障 3,975、介護保障 3,943

*図表中の○は全体に比べて統計的に有意に高いことを示し、↗は年次間で有意差があることを示している。

*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

IV. 高まる自助努力志向と追加準備意向

①公的保障に対する期待意識、生活保障に対する充足感が低下する中、「自助努力志向」が増加し、「公的保障充実志向」が減少

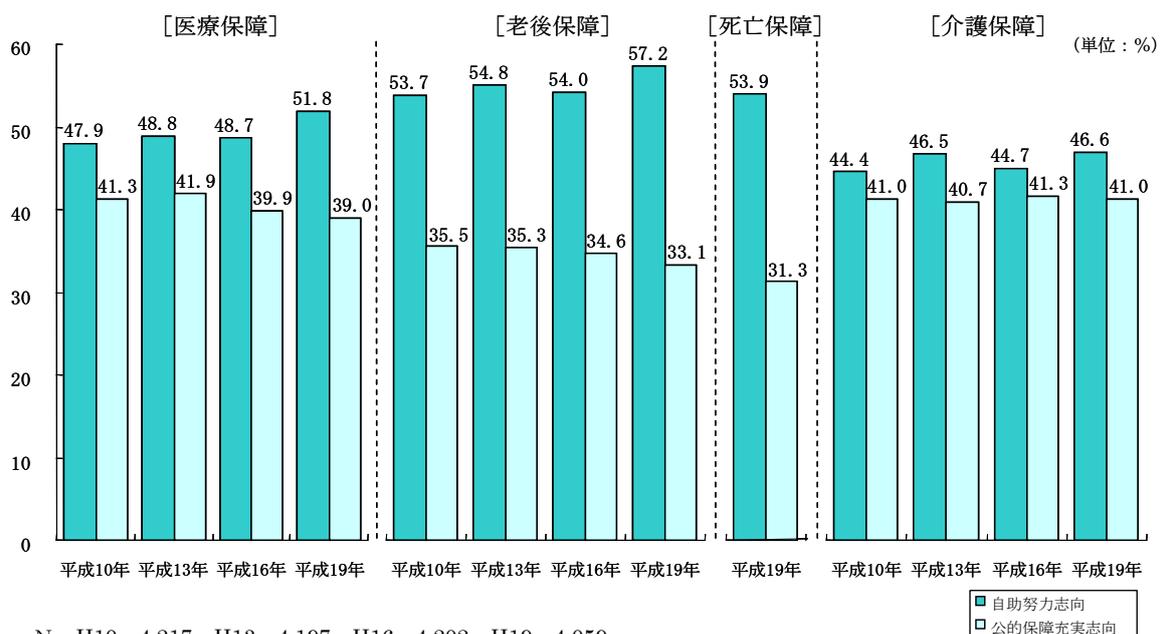
今後の生活保障準備についての考え方として、公的保障の一層の充実を志向するのか、自助努力を志向するのかを尋ねた。

「公的保障充実志向」・・・自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的保障を充実してもらいたい
 「自助努力志向」・・・公的保障の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

その結果、「自助努力志向」は、医療保障で 51.8%、老後保障で 57.2%、死亡保障で 53.9%、介護保障で 46.6%といずれも「公的保障充実志向」を上回っている。

前回と比較すると、「自助努力志向」が増加している。

図表 10 生活保障は公的保障充実志向か自助努力志向か



N : H10 4,217、H13 4,197、H16 4,202、H19 4,059

* 「死亡保障」に関しては平成19年より調査開始。
 * 保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

②生活保障に対して「準備意向あり」が増加

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は老後保障（70.8%）と介護保障で（69.5%）約7割、以下、医療保障（64.5%）、死亡保障（58.9%）となっている。

充足感が低下し、自助努力志向が増加する中、「準備意向あり」が増加している。

図表 11 生活保障に対する今後の準備意向（「準備意向あり」の割合）

（単位：%）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成 16年	平成 19年	19年- 16年									
全体	62.2	64.5	↗ 2.3	68.9	70.8	1.9	53.3	58.9	↗ 5.6	66.3	69.5	↗ 3.2
20歳代	77.0	80.7	3.7	77.4	81.9	4.5	67.5	73.8	↗ 6.3	71.3	76.9	↗ 5.6
30歳代	75.1	77.9	2.8	86.6	88.1	1.5	67.1	74.4	↗ 7.3	80.9	82.2	1.3
40歳代	70.0	73.7	3.7	83.3	86.8	3.5	60.2	66.8	↗ 6.6	76.8	81.5	↗ 4.7
50歳代	60.6	62.8	2.2	70.6	69.3	-1.3	50.6	54.9	4.3	70.1	69.7	-0.4
60歳代	41.8	38.6	-3.2	40.6	38.5	-2.1	33.5	35.0	1.5	42.9	45.2	2.3

N：H16 4,202、H19 4,059

*図表中の○は全体に比べて統計的に有意に高いことを示し、↗は年次間で有意差があることを示している。

*保障領域毎に個別に質問した結果をまとめて掲載している。

③最も力を入れたい保障準備は、男性では「死亡保障」、女性では「医療保障」

医療保障、老後保障、死亡保障、介護保障の4つの保障領域のなかで、現在、最も力を入れたいと考えているのを見ると、男性では「死亡保障」(32.4%)、女性では「医療保障」(31.7%)が最も高い。男女間での優先すべき生活保障に対する意識の違いが顕著に表れている。

前回と比較すると、男性では「死亡保障」が4.8ポイント増加している。

年齢別にみると、男性では20歳代で「医療保障」、30～50歳代で「死亡保障」、60歳代で「老後保障」が最も高く、女性では50歳代を除く年代で「医療保障」が最も高いなど、年代による保障ニーズの違いを反映した結果となっている。

図表 12 最も力を入れたい保障準備

(単位：%)

		N	医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障	特にな い・わか らない
男 性	平成19年	1,862	23.1	21.3	↗(32.4)	5.2	18.0
	20歳代	249	(34.5)	10.4	23.7	1.6	29.7
	30歳代	347	30.5	11.5	(44.4)	1.2	12.4
	40歳代	353	22.4	19.8	(41.9)	4.0	11.9
	50歳代	444	19.8	28.2	(31.8)	5.9	14.4
	60歳代	431	15.1	(30.6)	22.0	10.9	21.3
	(参考)平成16年	1,856	22.6	21.0	27.6	5.6	23.2
女 性	平成19年	2,197	(31.7)	24.2	11.0	11.4	21.7
	20歳代	270	(35.9)	11.1	15.2	3.0	34.8
	30歳代	468	(41.0)	21.8	13.2	4.5	19.4
	40歳代	422	(36.7)	25.1	15.6	7.1	15.4
	50歳代	510	24.3	(37.1)	6.9	15.7	16.1
	60歳代	494	(24.1)	21.1	7.1	22.1	25.7
	(参考)平成16年	2,346	29.2	26.3	9.6	10.9	24.0

* ○ は最も割合が高い保障領域を示し、↗ は前回から有意に増加していることを示している。

以上